

平成 28 年度

# 事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神及び教育目標

名古屋学院大学は、1887(明治20)年11月、米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された名古屋英和学校を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」である。また、本学は学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標としている。

### (2) 学校法人の沿革

1887(明治20)年11月	名古屋英和学校創立
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校創立
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設置
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置(入学定員200名)
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置(入学定員100名)
1967(昭和42)年4月	経済学部商学科定員変更(入学定員200名)
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1975(昭和50)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員300名)
1986(昭和61)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員450名) 経済学部商学科定員変更(入学定員300名)
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科設置(入学定員150名) 外国語学部中国語学科設置(入学定員50名) 留学生別科設置(入学定員30名)
1992(平成4)年4月	商学部商学科設置(経済学部商学科を改組、入学定員300名)
1997(平成9)年4月	大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程設置(入学定員7名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻修士課程設置(入学定員20名) 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置(入学定員7名)
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置(入学定員5名)
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置 (博士前期課程 入学定員20名 博士後期課程 入学定員5名)
2000(平成12)年4月	経済学部経済学科改組(入学定員300名)、政策学科設置(入学定員150名)
2001(平成13)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置 (入学定員40名)
2003(平成15)年4月	商学部商学科改組(入学定員180名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置(入学定員120名)
2005(平成17)年4月	外国語学部英米語学科改組(入学定員125名) 外国語学部国際文化協力学科設置(入学定員50名)
2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科設置(入学定員120名) 人間健康学部リハビリテーション学科設置(入学定員80名)
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス(白鳥学舎・日比野学舎)を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移転 外国語学部中国語学科を同学部中国コミュニケーション学科へ名称変更 (入学定員50名)
2008(平成20)年4月	商学部商学科定員変更(入学定員200名)

- 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科定員変更（入学定員 100 名）  
 外国語学部英米語学科入学定員変更（入学定員 140 名）  
 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置  
 （入学定員 3 名）
- 2009(平成21)年4月 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を同学部経営情報学科へ名称  
 変更（入学定員 100 名）  
 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置（入学定員 5 名）  
 大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程募集停止
- 2010(平成22)年4月 人間健康学部人間健康学科改組  
 スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置（入学定員 100 名）  
 人間健康学部リハビリテーション学科改組  
 リハビリテーション学部理学療法学科設置（入学定員 80 名）
- 2011(平成23)年11月 健康センター（クリニック）開設
- 2012(平成24)年4月 スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更（入学定員 120 名）  
 経済学部政策学科を同学部総合政策学科へ名称変更（入学定員 150 名）
- 2013(平成25)年4月 法学部法学科設置（入学定員 150 名）  
 外国語学研究科通信教育課程英語学専攻博士前期課程定員変更  
 （入学定員 20 名）
- 2014(平成26)年10月 大学創立 50 周年
- 2015(平成27)年3月 人間健康学部廃止
- 2015(平成27)年4月 経済学部総合政策学科を改組  
 現代社会学部現代社会学科設置（入学定員 150 名）  
 外国語学部中国コミュニケーション学科、国際文化協力学科を改組  
 国際文化学部国際文化学科設置（入学定員 100 名）  
 国際文化学部国際協力学科設置（入学定員 50 名）  
 スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科設置（入学定員 50 名）  
 経済学部経済学科定員変更（入学定員 250 名）

(3) 設置する学校・学部・学科等及び在籍者の状況

2016（平成 28）年 5 月 1 日現在

（単位：名）

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	収容定員	入学者	在籍者
名古屋学院 大学	経済学部 経済学科		250	1,100	321	1,262
	総合政策学科		(150)	300	—	252
	現代社会学部 現代社会学科		150	300	153	268
	商学部 商学科		200	800	250	939
	経営情報学科		100	400	136	447
	法学部 法学科		150	600	211	679
	外国語学部 英米語学科		140	560	170	660

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	収容定員	入学者	在籍者
	中国コミュニケーション学科		(50)	100	—	63
	国際文化協力学科		(50)	100	—	111
	国際文化学部 国際文化学科		100	200	109	197
	国際協力学科		50	100	22	64
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科		120	480	139	611
	こどもスポーツ教育学科		50	100	38	50
	リハビリテーション学部 理学療法学科		80	320	94	386
計			1,390	5,460	1,643	5,989
	留学生別科		30	30	12	28
計			30	30	12	28
経済経営研究科 経済学専攻	修士課程		7	14	6	20
	経営政策専攻	博士前期課程	20	40	21	48
	同	博士後期課程	5	15	0	9
外国語学研究科 英語学専攻	修士課程		7	14	1	5
	国際文化協力専攻	修士課程	5	10	2	6
	英語学専攻(通信教育課程)	博士前期課程	20	40	22	48
	同	博士後期課程	3	9	1	10
計			67	142	53	146
合 計			1,487	5,632	1,708	6,163

(4) 役員の概要

2017（平成29）年3月31日現在  
定員数 理事 15名、監事 2名

区 分	氏 名	摘 要
理 事 長	末安 堅二	平成27年8月理事長就任
常 任 理 事	木船 久雄	平成20年10月理事就任、学長
常 任 理 事	西中 利也	平成24年8月理事就任、事務局長
常 任 理 事	柴田 哲治	平成24年8月理事就任
常 任 理 事	占部 憲一	平成7年7月理事就任

区 分	氏 名	摘 要
常 任 理 事	持田 辰郎	平成 18 年 8 月理事就任
常 任 理 事	木村 光伸	平成 23 年 4 月理事就任
常 任 理 事	岡田 千尋	平成 24 年 4 月理事就任
理 事	稲垣 隆司	平成 21 年 8 月理事就任
理 事	丹羽 太一	平成 27 年 8 月理事就任
理 事	小川 博司	平成 21 年 8 月理事就任
理 事	吉田 正	平成 27 年 8 月理事就任
理 事	葛井 義憲	平成 21 年 8 月理事就任
理 事	草野 勝彦	平成 21 年 8 月理事就任
理 事	星 和徳	平成 27 年 4 月理事就任
監 事	因田 義男	平成 24 年 8 月監事就任、常勤
監 事	山岡 公美	平成 28 年 9 月監事就任

#### (5) 評議員の概要

2017（平成 29）年 3 月 31 日現在

定 員	現 員
31 名	31 名

#### (6) 教職員の概要

2016（平成 28）年 5 月 1 日現在

区 分		計
教 員	専 任	189 名
	非 常 勤	204 名
	特任、客員	15 名
職 員	専 任	118 名
	非 常 勤	2 名

## 2. 事業の概要

### (1) 主な事業の進捗状況

#### ○設置及び申請事業（文部科学省）

- 1) 2018 年度から商学部経営情報学科の定員 100 名を 95 名（5 名減）、法学部法学科の定員 150 名を 165 名（15 名増）、入学定員 1,390 名を 1,400 名（10 名増）に変更する申請を行った。

#### ○中長期計画

- 1) 中長期計画の行動計画については、着実に検討・実行しており、継続的に改革を進めた。

## ○教育

- 1) チャペルアワー、カレッジアワー、教職員研修会等を実施し、建学の精神の浸透に努めた。
- 2) アクティブラーニング、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）等の手法を授業に取り入れることを積極的に進めた。
- 3) ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの3つのポリシーについて、学校教育法施行規則の改正に伴い、既存の学科単位のポリシーを見直すとともに、大学全体のポリシーを策定し、本学教育の一貫性をより高めるものとした。
- 4) NGU教養スタンダードの再構築について、2015年度からの検討を経て、学長へ答申を行った。
- 5) FD活動として、FD研修会を年2回開催した。9月には「データで見た本学の教育」、3月には「アクティブラーニングの事例」について報告・検討を行った。各学部においても学部独自のFD活動として、修学状況・支援についての検討会等を実施した。
- 6) IR活動として、学生実態調査、授業アンケート、入学アンケートに加え、卒業時アンケート、授業実態の分析を行い、前述のFD活動を通じ、教職員で課題を共有し、授業改善に努めた。
- 7) 採択4年目となる文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の取り組みを推進した。
- 8) 文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に関しては、岐阜県高山市と連携した「観光地域づくり人材育成プログラム」の取り組みを推進した。
- 9) 未来医療研究人材養成拠点形成事業の取り組みを推進した。（事業名：地域と育む未来医療人「なごやかモデル」）

## ○研究

- 1) 研究者倫理の向上と競争的資金等の運営・管理の知識習得を目的にコンプライアンス研修会を10月に名古屋キャンパス、11月に瀬戸キャンパスで開催した。また、日本学術振興会編集の「科学の健全な発展のために」の通読及びeラーニングによる研究倫理教育を実施した。
- 2) 研究活性化と資金の効率的配分を目的とした新たな研究助成制度を7月から施行した。

## ○社会貢献

- 1) 地域と大学を繋ぐ生涯学習プログラムとして、名古屋学院大学シティカレッジを実施し、2016年度は連続講座を16講座、1日講座を2講座開講した。また、公開講演会を14回開催した。

## ○教育環境（工事関係等を含む）

- 1) 取得した名古屋市熱田区大宝の国有地を本学の国際教育、地域連携の拠点として整備することとし、学舎の建設工事（2016年度は既存建物の解体工事）を開始した。竣工は2018年8月の予定である。
- 2) 瀬戸キャンパスのリハビリテーション学部を2019年度から名古屋キャンパスに移転することを決定した。同学部の移転に伴い、学生の実習を設置目的の一つとしていた名古屋学院大学クリニックは2017年度で診療活動を停止することを決定した。
- 3) 瀬戸キャンパス施設の一層の集約利用を進めるため、希望館、嗣業館の教室の改修工事を実施した。
- 4) 瀬戸キャンパスの万有館の耐震・アスベスト除去等の改修工事を実施した。
- 5) 中日ビル閉館に伴い、さかえサテライト（大学院）を名古屋市中区栄から丸の内に移転（2018年4月使用開始）することを決定した。

## ○学生支援

- 1) 障がいを持つ学生の支援に関する本学の指針を定め、2017年度から公表した。
- 2) 2016年度の離籍者数は、学生生活支援、修学支援等により169名（離籍率2.82%）であった。

## ○人事・組織・財務

- 1) 職員において、本年度から新人事考課制度の下で人事評価を実施した。
- 2) SD研修（全体研修、職位別研修、課題別研修等）を実施し、職員の資質向上を図った。
- 3) FD研修については、前述のとおりである。
- 4) 次年度（2017年度）予算の編成に当たり、文部科学省の定員管理厳格化方針の下、定員に見合った支出構造とする予算編成方針とした。また、あわせて業務見直し活動を展開した。

## ○主な規程等の制定・改正

### （制定）

- 1) 女性の健康管理促進のために、「女性特有のがん検査費補助規程」を制定した。
- 2) これまで業務委託契約に関する規程がなかったため、「業務委託契約規程」を制定した。
- 3) 内部質保証を担保する全学組織を設置することを目的とした「教学改革推進会議規程」を制定した。
- 4) グローバル人材育成や学術研究の国際化に関する基本政策を審議するための機関を設置することを定める「グローバル化推進会議規程」を制定した。
- 5) 科研費の学内取扱いを明確にするため、「名古屋学院大学科学研究費助成事業取扱規程」を制定した。
- 6) 本学における遺伝子組換え生物を用いる実験の適切な研究体制を構築することを目的とした「名古屋学院大学遺伝子組換え実験指針」及び「名古屋学院大学遺伝子組換え実験安全委員会規程」を制定した。
- 7) 障害者差別解消法、文部科学省所管事業分野の対応方針を受け、本学の指針を定めた「名古屋学院大学における障がい学生支援に関する指針」を制定した。修学支援については、「障がい学生の修学支援に関する内規」を別に制定した。

### （改正）

- 1) 「事務局役職者規程」について、職員人事の流動化を図るため、課長補佐への昇任要件を緩和する改正を行った。
- 2) 「任期制職員規程」及び「嘱託職員規程」について、労働契約法の無期転換に対応する改正を行った。
- 3) 「契約職員規程」について、理事会が認めた場合は勤務条件等を別に定めることを可能とする改正を行った。
- 4) 「固定資産及び物品調達規程」について、固定資産の調達方法等について整備する改正を行った。
- 5) 「学費納付規程」について、留年時に2科目以下の現代社会学科生は学費半額免除とする改正を行った。
- 6) 「社会人学生奨学金規程」について、給付方法を授業料減免方式に変更する等の改正を行った。
- 7) 「学生アルバイト基準単価規程」について、留学別科生の基準単価を新たに定める改正を行った。
- 8) 「学則」について、法学部法学科のカリキュラム変更に伴う改正、商学部経営学科及び法学部法学科の定員変更に関する改正（定員に関する改正日は文部科学省の認可日）を行った。
- 9) 「大学院学則」について、経営政策専攻（前期課程）のカリキュラム変更に伴う改正を行った。
- 10) 「教職課程履修規程」について、法学部法学科のカリキュラム改正及び教職課程認定基準に対応した改正を行った。
- 11) 「名古屋学院大学自己点検・評価規程」について、人間健康学部の廃止と社会連携センター等の事務組織の変更に伴う改正及び上記の教学改革推進会議規程に対応し、構成を変更する改正を行った。

## (2) 入学志願者、受験者、合格者等の 2017 年度入学試験状況について

## 1) 学部

(単位：名)

学部	学科	志願者	内女子	合格者	内女子	入学者	内女子
経済	経済	1,931	178	768	80	274	25
現代社会	現代社会	1,125	259	570	164	177	48
商	商	1,176	271	431	121	201	51
	経営情報	734	144	215	47	108	19
法	法	1,282	208	470	94	170	26
外国語	英米語	1,105	614	373	223	150	80
国際文化	国際文化	582	342	355	236	127	74
	国際協力	193	93	114	60	45	19
スポーツ 健康	スポーツ 健康	572	108	381	77	153	21
	こどもスポーツ 教育	154	44	117	39	39	16
リハビリテーション	理学療法	579	219	241	98	84	35
計		9,433	2,480	4,035	1,239	1,528	414

## 2) 修士課程 (博士前期課程)

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	6	6	3
	経営政策	博士前期	11	10	9
外国語学	英語学	修士	1	1	1
	英語学 (通信課程)	博士前期	18	16	15
	国際文化協力	修士	0	0	0
計			36	33	28

## 3) 博士後期課程

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	4	4	3
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	4	2	2
計			8	6	5



## (3) 教員組織、教員の数について (2016年5月1日現在)

## 1) 専任教員男女数

(単位:名)

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	15	9	6	0	0	30
	女	0	2	3	0	0	5
	計	15	11	9	0	0	35
現代社会	男	8	3	3	0	0	14
	女	1	3	0	0	0	4
	計	9	6	3	0	0	18
商	男	19	4	5	0	0	28
	女	1	1	6	0	0	8
	計	20	5	11	0	0	36
法	男	9	1	5	0	0	15
	女	2	0	0	0	0	2
	計	11	1	5	0	0	17
外国語	男	7	4	1	0	0	12
	女	1	0	2	0	0	3
	計	8	4	3	0	0	15
国際文化	男	10	3	6	0	0	19
	女	3	0	1	0	0	4
	計	13	3	7	0	0	23
スポーツ健康	男	9	7	1	1	0	18
	女	2	2	4	0	0	8
	計	11	9	5	1	0	26
リハビリテーション	男	8	3	2	0	0	13
	女	1	1	2	0	0	4
	計	9	4	4	0	0	17
留学生別科	男	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	1	0	0	1
	計	0	0	2	0	0	2
計	男	85	34	30	1	0	150
	女	11	9	19	0	0	39
	計	96	43	49	1	0	189

(4) 授業料、入学金等その他の大学が徴収する費用について

1) 学部

経済学部 経済学科 総合政策学科

現代社会学部 現代社会学科

商学部 商学科 経営情報学科

法学部 法学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	330,000	330,000	660,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		768,500	480,000	1,248,500

外国語学部 英米語学科 中国コミュニケーション学科 国際文化協力学科

国際文化学部 国際文化学科 国際協力学科

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科 こどもスポーツ教育学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	395,000	395,000	790,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		833,500	545,000	1,378,500

リハビリテーション学部 理学療法学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	425,000	425,000	850,000
	施設設備費	175,000	175,000	350,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,038,500	750,000	1,788,500

## 2) 大学院

初年度納付金

(単位：円)

研究科 専攻		区分	春学期	秋学期	計
経済経営研究科 経済学専攻 経営政策専攻	外国語学研究科 英語学専攻 国際文化協力専攻	学費 入学金	200,000	—	200,000
		授業料	370,000	370,000	740,000
		合計	570,000	370,000	940,000
通信制大学院 外国語学研究科 英語学専攻		学費 入学金	200,000	—	200,000
		授業料	270,000	270,000	540,000
		合計	470,000	270,000	740,000

## (5) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について

### 1) 学生生活支援

学生支援センター（S-プラッツ）は、学生のキャンパスライフを支援し、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に発揮できるよう活動している。具体的には、課外活動支援、イベントの企画運営、相談・解決窓口の運営となっている。

### 2) 保健・学生相談支援

保健センター（名古屋キャンパス）及び保健室（瀬戸キャンパス）では、医師・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っており、学生相談室では、常勤の臨床心理士によるカウンセリングが受けられる体制を整えている。また、瀬戸キャンパスクリニックは、整形外科、リウマチ科、リハビリテーション科、内科、循環器科の診療科目を設置し、専任の医師、理学療法士、看護師が診療・理学療法にあたった。

### 3) 障がい者支援

瀬戸キャンパス及び名古屋キャンパスの建物・施設は、バリアフリー化の整備がなされている。車椅子利用者向けの設備に加え、一部は視覚障がい者向けになっている。

### 4) 教育支援

ノートパソコンの全員配付、学内の充実したネットワーク環境を活かして、本学独自の CCS（キャンパスコミュニケーションサービス）を構築し、シラバスやスタッフガイドの提示、授業担当者からの教材提供、大学からの連絡など必要な情報を提供している。また、自学自習システムでは教科毎に多数の練習問題と解説ページを用意しており、各自のペースでの取り組みが可能になっている。

対面支援としては、専任教員が授業以外の時間に個々の研究室で学生の相談に応じることができるよう、オフィスアワーを設けているほか、教育学習センターでは、専任スタッフが見守る中で自習やミーティングができ、学習相談にも応じている。

### 5) キャリア支援

それぞれの学生が望む就職の実現に向けて、1年次から本学独自の「キャリア形成支援プログラム」を実施している。内容として、①1年次からキャリアデザイン科目の開講、②インターン

シッププログラムの実施、③資格取得プログラムの開講の3つのプログラムを中心に構成されている。また、キャリアセンターでは就職活動支援として、各種の就職ガイダンス、会社説明会などを実施し、一人ひとりの学生に合った支援をするために個人面談の機会も数多く設けている。

## 6) 資格取得支援

資格センターでは、キャリア形成支援プログラムの一環として、学部カリキュラムと別に宅建・行政書士など実践的な資格取得対策講座と教員・公務員試験対策講座を開講し、学生一人ひとりの目標に即したキャリア支援を推進している。2016年度は23講座に731名が受講した。

## 7) 国際交流支援

本学の国際交流は「学生の海外留学派遣事業」及び「諸外国からの留学生受け入れ事業」からなり、国際センター及びインターナショナルラウンジ(i-Lounge)が中心となって支援している。派遣事業においては、留学プログラムの情報提供、派遣手続支援のほか、北米への留学内定者に対し留学の質向上を目的とした派遣前プログラムを実施し、派遣先大学でより専門知識を修得できるよう語学基礎力の向上に取り組んでいる。また、外国人留学生を受け入れている留学生別科は日本語及び日本文化を総合的に学ぶカリキュラムとなっている。

## (6) 卒業者、修了者、学位授与数等の状況について

### 1) 学部

(単位：名)

学部	学科	2016年度		2015年度 までの累計	卒業者 累計
		9月卒業	3月卒業		
経済	経済	2	265	20,942	21,209
	政策	6	2	1,627	1,635
	総合政策	2	106	113	221
	商	—	—	8,951	8,951
商	商	2	213	5,561	5,776
	情報ビジネス コミュニケーション	—	—	625	625
	経営情報	0	104	412	516
法	法	—	147	—	147
外国語	英米語	3	143	3,659	3,805
	中国コミュニケーション (中国語)	1	37	1,153	1,191
	国際文化協力	0	50	365	415
人間健康	人間健康	—	—	399	399
	リハビリテーション	—	—	283	283
スポーツ健康	スポーツ健康	0	149	340	489
リハビリテーション	理学療法	0	90	134	224
計		16	1,306	44,564	45,886

2) 修士課程（博士前期課程）修了者 (単位：名)

研究科	専攻	課程	修了者		
			2017年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	10	154	164
	経営政策	博士前期	27	701	728
外国語学	英語学	修士	2	66	68
	英語学 (通信課程)	博士前期	10	211	221
	中国語学	修士	—	27	27
	国際文化協力	修士	3	14	17
計			52	1,173	1,225

3) 博士後期課程学位授与者 ( ) 内は論文博士内数 (単位：名)

研究科	専攻	課程	学位授与者		
			2016年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	1	25(2)	26(2)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	1	8	9
計			2	33(2)	35(2)

## (7) 卒業・修了後の状況（就職・進学など）について

学部就職状況は以下の通りである。

(単位：名)

学部／学科		卒業生	大学院 進学者	就職 希望者	就職者	就職 希望者 決定率 (%)	卒業生に 対する就 職決定率 (%)	
経済	経済	男子	244	1	225	218	96.9	89.7
		女子	23	0	21	20	95.2	87.0
		計	267	1	246	238	96.7	89.5
	総合政策	男子	102	0	95	94	98.9	92.2
		女子	14	0	13	13	100.0	92.9
		計	116	0	108	107	99.1	92.2
計		383	1	354	345	97.5	90.3	
商	商	男子	151	1	143	142	99.3	94.7
		女子	64	0	62	61	98.4	95.3
		計	215	1	205	203	99.0	94.9
	経営情報	男子	83	0	77	76	98.7	91.6
		女子	21	0	20	20	100.0	95.2
		計	104	0	97	96	99.0	92.3
計		319	1	302	299	99.0	94.0	
法	法	男子	131	0	123	119	96.7	90.8
		女子	16	0	16	16	100.0	100.0
		計	147	0	139	135	97.1	91.8
外国語	英米語	男子	64	1	54	52	96.3	82.5
		女子	82	0	73	73	100.0	89.0
		計	146	1	127	125	98.4	86.2
	中国コミュニケーション	男子	18	0	16	15	93.8	83.3
		女子	20	0	18	18	100.0	90.0
		計	38	0	34	33	97.1	86.8
	国際文化協力	男子	16	0	15	15	100.0	93.8
		女子	34	1	30	28	93.3	84.8
		計	50	1	45	43	95.6	87.8
計		234	2	206	201	97.6	86.6	
スポーツ健康	スポーツ健康	男子	123	2	112	112	100.0	92.6
		女子	26	0	26	26	100.0	100.0
		計	149	2	138	138	100.0	93.9
リハビリテーション	理学療法	男子	66	0	64	63	98.4	95.5
		女子	24	0	23	23	100.0	95.8
		計	90	0	87	86	98.9	95.6
計	男子	998	5	924	906	98.1	91.2	
	女子	324	1	302	298	98.7	92.3	
	計	1,322	6	1,226	1,204	98.2	91.5	

※就職希望者決定率＝就職者÷就職希望者

※卒業生に対する就職決定率＝就職者÷(卒業生－大学院進学者)

※経済学部政策学科生は経済学部総合政策学科に含む。

## (8) 国際交流について

2016年度派遣・受け入れをした留学生数は以下の通りである。

## 1) 派遣留学生数（長期）

(単位：名)

国名	派遣先大学	経済	商	外国語	国際文化	合計
アメリカ	アラスカ大学				1	1
	コー大学			1		1
	ノースセントラル大学			2		2
	ボリンググリーン州立大学			2		2
	マドンナ大学		1	1		2
カナダ	マキーワン大学			1		1
	(休学留学)		1	1		2
ブラジル	(休学留学)			1		1
中国	華東師範大学				1	1
	北京語言大学				1	1
	(休学留学)			1		1
台湾	文藻外語大学				1	1
韓国	(休学留学)	1				1
計		1	2	10	4	17

## 2) 派遣留学生数（中期）

(単位：名)

国名	派遣先大学	経済	商	外国語	国際文化	リハビリテーション	合計
アメリカ	アラスカ大学			2			2
	コー大学	2		2			4
	パシフィック大学			6	2		8
	ペンシルバニア・インディアナ大学			2			2
	メンフィス大学	1	2	3			6
	(休学留学)			1			1
カナダ	アルゴマ大学			4			4
	オカナガン大学				2		2
	クワントレン大学			1			1
	ジョージ・ブラウン大学			12	1		13
	センテニアル大学			1			1
	マキーワン大学			5			5
	(休学留学)		1	1			2
中国	天津外国語大学				3		3
	北京語言大学				3		3
韓国	東義大学校				3		3
インドネシア	アルムスリム大学			2	1		3
フィリピン	フィリピン大学			2			2
計		3	3	44	15	0	65

## 3) 派遣留学生数(短期)

(単位:名)

国名	派遣先大学	経済	現代社会	商	法	外国語	国際文化	スポーツ健康	リハビリテーション	大学院	合計
アメリカ	コー大学	2				4	1				7
	スポーツ健康スタディツアー			2				12			14
カナダ	オカナガン大学	2	1	2		14					19
	オカナガン大学リハビリ研修							1	11		12
	国際ボランティア・プログラム						1				1
ニュージーランド	クワイターチャーチ・カレッジ・オブ・イングリッシュ			1		7	1				9
	国際ボランティア・プログラム					1					1
オーストラリア	クイーンズランド大学	3		2		5	3				13
	サウサンプトン工科大学	4		2	1	5	2				14
ベトナム	国際ボランティア・プログラム					1	1				2
フィリピン	フィリピンスタディツアー					3	13				16
	フィリピン実務研修プログラム	2		1	3	3					9
タイ	コンケン大学	2					3				5
韓国	東義大学校	2		5		1	3				11
	関東大学校					2					2
イギリス	グロスターシャー大学	2		1	2	6	1				12
中欧	中欧スタディツアー	7	3	1		1	5			1	18
アイスランド	国際ボランティア・プログラム						2				2
計		26	4	17	6	53	34	13	11	1	167

## 4) 受入留学生数&lt;留学生別科のみ&gt;

(単位:名)

国名	派遣元大学	春学期			秋学期		合計
		短期	中期	長期	中期	長期	
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	0	0	0	0	3	3
	ノースセントラル大学	0	0	0	2	0	2
	メンフィス大学	0	1	0	0	1	2
	コー大学	0	1	0	4	1	6
	ボールドウィングリーン州立大学	8	0	0	0	0	8
カナダ	マキーワン大学	0	0	0	1	1	2
中国	北京語言大学	0	0	2	0	0	2
	華東師範大学	0	0	1	0	1	2
	天津外国語大学	0	0	0	0	1	1
	内モンゴル民族大学	0	0	0	0	2	2
タイ	コンケン大学	0	0	0	0	1	1
台湾	国立高雄大学	0	0	0	0	2	2
	文藻外国語大学	0	2	0	0	0	2
韓国	東義大学校	0	2	0	0	2	4
フィリピン	フィリピン大学	0	1	0	0	0	1
その他	私費留学	0	0	2	1	4	7
計		8	7	5	8	19	47



### 3. 財務の概要

#### 1. 決算概要

2016年度は、経常的経費は既存予算内での効率的活用を促進し、大宝学舎（Global Links）をはじめ中長期計画の各事業には必要な資金を投入しました。また、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC、COC+）」、「未来医療研究人材養成拠点形成事業」、「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」、「私立学校施設整備事業（耐震対策、アスベスト除去）」、経済産業省の「省エネ・生産性革命投資促進事業」及び名古屋市の「名古屋市商店街にぎわい創出支援事業」等の補助金に申請、外部資金の活用に努めました。学校法人会計では、経営状態を見る「事業活動収支計算書」、資金繰り状態を見る「資金収支計算書」、財政状態を見る「貸借対照表」を作成、決算の各種指標として表示します。2016年度決算では、基本金組入前当年度収支差額が5億4,877万円（事業活動収支差額比率7.5%）、当年度収支差額が4億1,736万円と共に収入超過、そして、翌年度繰越支払資金が46億1,500万円となり、財務的に余力がある程度確保されたと解釈できます。また、財政的には正味財産が5億4,877万円増加して252億3,114万円となりました。

（以下、表中の金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。）

#### 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育・研究・社会貢献といった活動の〔教育活動〕と財務的な教育活動以外の活動の〔教育活動外〕、そして施設設備に関する臨時的な活動の〔特別活動〕の3区分で収支差額を算出する構造になっています。これにより事業活動の収支均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを判断することができます。

近5カ年の事業活動収支では、2013年度に設置した法学部の学年進行や既存学部部の改組に伴って経常収入が年々増加、経常支出は予算の必要性和重要性を加味した抑制に努めており、学校法人の収益性を表す基本金組入前当年度収支差額は収入超過を継続しています。当年度収支差額の傾向としては、2013年度（希館着工、瀬戸キャンパス体育館リニューアル）、2014年度（希館竣工、こどもスポーツ教育学科設置、テニスコートクラブハウス建替え）、2015年度（大宝学舎校地取得、瀬戸キャンパス愛隣館耐震等改修）のように施設設備投資額（＝基本金組入額）の大きな年度は計算書の構造上、支出超過となりますが、2016年度は基本金に1億3,141万円を組入れましたが、収入超過に転じています。この収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は支出超過を継続しており、長期的な観点で収支均衡を図る必要があります。

〔表1〕事業活動収支概況

（単位：千円）

科目	2012	2013	2014	2015	2016	前年度比
経常収入（※1）	6,486,201	6,782,137	7,160,526	7,173,331	7,281,200	107,869
経常支出（※2）	5,737,826	6,221,655	6,662,069	6,578,577	6,643,270	64,693
経常収支差額	748,375	560,482	498,457	594,754	637,930	43,176
特別収支差額	△286,096	195,881	18,244	60,345	△89,163	△149,508
基本金組入前当年度収支差額	462,279	756,363	516,701	655,099	548,766	△106,333
基本金組入額	△368,128	△1,321,855	△1,673,393	△1,753,191	△131,406	1,621,785

当年度収支差額	94,151	△565,492	△1,156,692	△1,098,092	417,361	1,515,453
翌年度繰越収支差額	△3,496,111	△4,061,603	△5,218,296	△6,316,388	△5,899,027	417,361

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

〔表2〕期首学生数

(単位：人)

区分	2012	2013	2014	2015	2016	前年度比
学部	5,094	5,236	5,327	5,560	5,989	429
別科	38	35	40	24	28	4
大学院	167	156	138	148	146	△2
合計	5,299	5,427	5,505	5,732	6,163	431

### (1) 教育活動収支

教育活動収支は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の学校運営に必要な収入とそれに対応する人件費、経費等の支出を集計した差額を見ます。なお、借入金のような返済義務のある収入は含まれません。また、実際には資金支出を伴わない固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額は概念的に費用計上することになっています。

2016年度決算では、教育活動収支差額が6億1,228万円の収入超過となりました。

収入は、合計72億5,522万円で前年度比2億1,352万円増加しています。主な要因として、学生生徒納付金が入学定員の1.18倍となる1,643人の入学があったこと及び法学部が完成年度を迎えたことにより前年度比4億4,875万円増加、手数料が志願者増により前年度比2,007万円増加、経常費等補助金が入学定員超過率を超えたことによる減額措置（経済学部、商学部）により前年度比2億2,806万円減額、付随事業収入がクリニック内科診療効果により前年度比910万円増加したことが挙げられます。また、雑収入は主に私立大学退職金財団交付金を計上しますが、退職教職員の人数や勤続年数に応じて変動、前年度比3,676万円減額となっています（2015年度14名、2016年度15名）。なお、経常費等補助金には2013年度からの継続事業である文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC、COC＋事業）」2,585万円、「未来医療研究人材養成拠点形成事業」935万円及び「名古屋市商店街にぎわい創出支援事業（3件）」263万円を含んでいます。

支出は、合計66億4,294万円で前年度比6,642万円増加しています。主な要因として、人件費が前年度比5,711万円増加、実際の資金支出を伴わない退職給与引当金繰入額を控除すると前年度比3,918万円の増加、教職員人数に大きな変更はなく構成員の定昇が影響しています。教育研究経費は前年度比265万円減少、減価償却額を控除すると実質37万円の増加となり、中長期計画の推進による教育研究の質確保と経費抑制に取り組んだ結果が表れています。管理経費は前年度比1,197万円増加、減価償却額を控除しても前年度比1,181万円の増加となり、クリニック診療経費（薬剤、臨床検査費等）や新規の大宝学舎広報等が影響しています。

〔表3〕教育活動収支概況

(単位：千円)

科目	2012	2013	2014	2015	2016	前年度比
学生生徒等納付金	5,549,298	5,828,179	5,920,239	6,201,285	6,650,030	448,745
手数料	125,906	120,714	116,410	107,094	127,165	20,071

寄付金	20,456	24,102	24,821	25,798	26,214	416
経常費等補助金	449,857	543,149	512,493	524,243	296,184	△228,059
付随事業収入	30,386	29,849	29,577	44,006	53,110	9,104
雑収入	171,245	128,473	380,098	139,275	102,516	△36,759
教育活動収入計	6,347,148	6,674,466	6,983,638	7,041,701	7,255,218	213,517
人件費	3,216,452	3,437,025	3,811,915	3,709,495	3,766,601	57,106
(内、退職給与引当金繰入額)	176,746	146,199	444,963	134,286	152,214	17,928
教育研究経費	2,050,043	2,316,465	2,253,450	2,403,188	2,400,534	△2,654
(内、減価償却額)	584,948	575,875	656,095	751,761	748,739	△3,022
管理経費	465,782	463,798	593,493	463,837	475,804	11,967
(内、減価償却額)	28,104	28,545	28,051	26,061	25,901	△160
教育活動支出計	5,732,277	6,217,288	6,658,858	6,576,520	6,642,939	66,419
教育活動収支差額	614,871	457,178	324,780	465,181	612,279	147,098

## (2) 教育活動外収支

教育活動外収支は、資金運用に係る受取利息・配当金と資金調達に係る借入金利息の差額を見ます。

2016年度決算では、教育活動外収支差額が2,565万円の収入超過となりました。

収入は、合計2,598万円となりました。預金・債券の利息及び投資信託の分配金を計上していますが、前年度のような過年度評価替えした仕組債の償還差益がなく、前年度比1億565万円減少しています。

支出は、合計33万円となりました。白鳥学舎南側隣地取得時の借入れに対する返済利息（10回払いの10回目）を計上しています。

〔表4〕教育活動外収支概況

(単位：千円)

科目	2012	2013	2014	2015	2016	前年度比
受取利息・配当金	139,052	107,671	176,887	131,629	25,982	△105,647
借入金等利息	5,548	4,368	3,212	2,057	331	△1,726
教育活動外収支差額	133,504	103,303	173,675	129,572	25,651	△103,921

## (3) 特別収支

特別収支は、資産の売却や処分、施設整備に係る一時的に発生した収支の差額を見ます。

2016年度決算では、特別収支差額が8,916万円の支出超過となりました。

収入は、合計4,688万円となりました。耐震等改修（万有館）やアスベスト除去（万有館、六合館）に対する文部科学省の施設整備補助金3,778万円、能動的学習環境整備に対する文部科学省の私立大学等教育研究活性化設備整備事業391万円、照明器具更新（LED化）に対する経済産業省の省エネ・生産性革命投資促進事業138万円及び科学研究費助成等による受贈備品や寄贈図書381万円を計上していますが、施設整備補助金の対象工事が減少しており、前年度比1,480万円減少となっています。

支出は、合計1億3,605万円となりました。投資信託（グローバル・ソブリン・オープン、通称：グロソブ）の売却に伴う処分差額4,011万円、除籍した備品や図書の処分差額391万円を計上してい

ます。また、グロブの分配金は、従来、利息収入に計上していましたが、過年度に元本の払戻しの特別分配金が発生しており、日本公認会計士協会の実務指針に基づいて貸借対照表上の金額を減額させることが適切であったことから、売却に伴い過年度修正額として9,203万円を計上しています。前年度比1億3,471万円増加となっています。

〔表5〕特別収支概況

(単位：千円)

科目	2012	2013	2014	2015	2016	前年度比
特別収入計	95,843	211,391	80,120	61,680	46,881	△14,799
特別支出計	381,939	15,509	61,876	1,335	136,045	134,710
特別収支差額	△286,096	195,882	18,244	60,345	△89,163	△149,508

#### (4) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続性の観点から必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持、学校運営の独立性を担保するため自己資金から組入れた額となります。

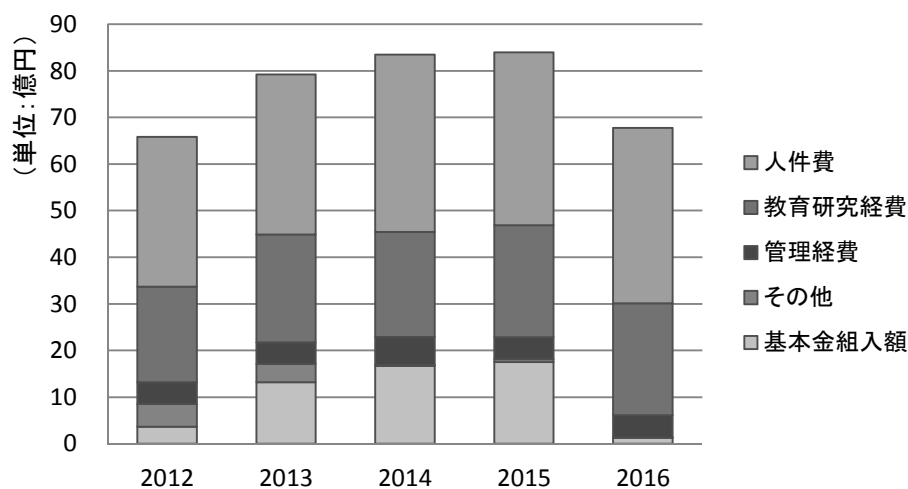
2016年度決算では、第1号基本金に1億3,141万円（白鳥学舎南側隣地取得時の借入金返済1億950万円等）を組入れています。借入金は当年度で完済となりました。なお、前年度には17億5,319万円（大宝学舎校地取得費15億32万円等）を組入れており、比較すると16億2,179万円の減少となっています。

〔表6〕基本金組入額

(単位：千円)

区分	2012	2013	2014	2015	2016	前年度比
第1号基本金	357,128	1,321,855	1,633,393	1,753,191	131,406	△1,621,785
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	11,000	0	40,000	0	0	0
合計	368,128	1,321,855	1,673,393	1,753,191	131,406	△1,621,785

#### 事業活動支出及び基本金組入額推移



〔表7〕事業活動収支計算書関係比率

		2012	2013	2014	2015	2016	評価	私大平均
経営状況はどうか	① 教育活動収支差額比率	9.7%	6.8%	4.7%	6.6%	8.4%	△	1.8%
	② 経常収支差額比率	11.5%	8.3%	7.0%	8.3%	8.8%	△	3.4%
	③ 事業活動収支差額比率	7.0%	10.8%	7.1%	9.1%	7.5%	△	4.7%
収入構成はどうか	④ 学生生徒等納付金比率	85.6%	85.9%	82.7%	86.4%	91.3%	～	73.7%
	⑤ 寄付金比率	0.4%	0.8%	1.3%	0.4%	0.4%	△	2.3%
	⑥ 経常寄付金比率	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	△	1.4%
	⑦ 補助金比率	7.4%	10.3%	7.2%	8.0%	4.6%	△	12.5%
支出構成は適切であるか	⑧ 経常補助金比率	6.9%	8.0%	7.2%	7.3%	4.1%	△	12.0%
	⑨ 人件費比率	49.6%	50.7%	53.2%	51.7%	51.7%	▼	53.7%
	⑩ 教育研究経費比率	31.6%	34.2%	31.5%	33.5%	33.0%	△	33.2%
	⑪ 管理経費比率	7.2%	6.8%	8.3%	6.5%	6.5%	▼	9.3%
	⑫ 借入金等利息比率	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	▼	0.2%
	⑬ 基本金組入率	5.6%	18.9%	23.1%	24.2%	1.8%	△	12.2%
収入と支出のバランス	⑭ 減価償却額比率	10.7%	9.7%	10.3%	11.8%	11.7%	～	11.8%
	⑮ 人件費依存率	58.0%	59.0%	64.4%	59.8%	56.6%	▼	73.0%
	⑯ 基本金組入後収支比率	98.5%	110.0%	120.8%	120.0%	94.2%	▼	108.6%

※私大平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」の大学法人（医歯系法人を除く）の2015年度平均値による。

※財務比率の評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

### 3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支及び教育活動外収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにするものです。

2016年度決算では、翌年度繰越支払資金が46億1,500万円となり、前年度比3億9,708万円増加しています。期末に最低保持する支払資金として、第4号基本金（4億5,500万円）、前受金（12億4,717万円）、未払金（3億75万円）の合計額（20億292万円）が必要となりますが、翌年度繰越支払資金と比較して満たしている状況です。

なお、資金収支計算書を「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」に区分してそれぞれの収支差額を算出すると、下表のとおり施設設備等活動が教育活動により賄われていることがわかります。

〔表8〕活動区分資金収支計算書の年次推移

(単位：千円)

	2012	2013	2014	2015	2016	前年度比
教育活動資金収支差額	1,328,626	690,974	1,130,753	1,157,117	1,339,965	182,848
施設整備等活動資金収支差額	△731,671	△1,541,480	△2,067,988	△847,349	△715,180	132,169

その他の活動資金収支差額	322	1,020,050	18,980	△19,513	△227,706	△208,193
支払資金の増減額	597,277	169,544	△198,255	290,255	397,079	106,824
前年度繰越支払資金	4,079,105	4,676,381	4,845,925	3,927,670	4,217,925	290,255
翌年度繰越支払資金	4,676,382	4,845,925	3,927,670	4,217,925	4,615,004	397,079

#### 4. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表しています。

2016年度決算では、資産の部合計は289億5,877万円で前年度比3億6,598万円増加しています。

固定資産の内、有形固定資産では新規取得資産に対して除却資産や減価償却によって前年度末比6億107万円減少しています。また、特定資産では大学拡充引当特定資産に6億円を繰入れたこと等で前年度比6億964万円増加しています。

流動資産は、前年度比で現金預金が3億9,708万円増加した一方、退職金財団交付金や施設整備補助金を中心とする未収入金等が3,873万円減少、全体として3億5,835万円増加しています。

負債は、借入金の返済が完了する等前年度末比1億8,279万円減少しています。

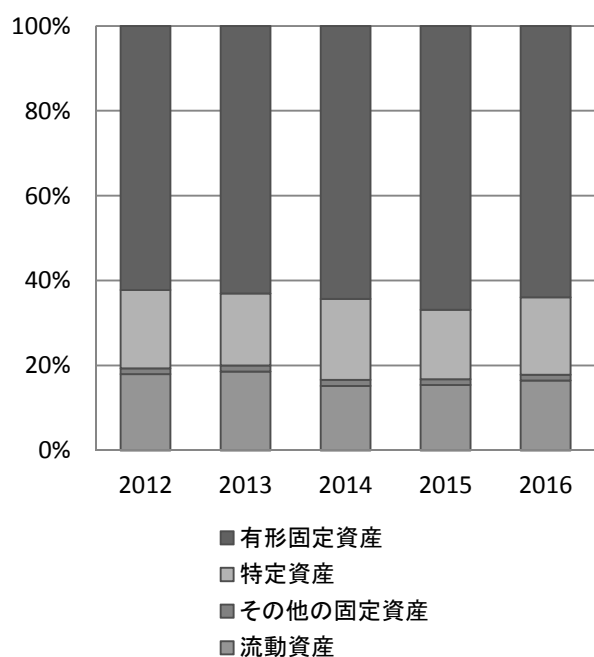
これらの結果、学校法人の2016年度末正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、前年度末から5億4,877万円増加して252億3,114万円となりました。

〔表9〕貸借対照表概要推移

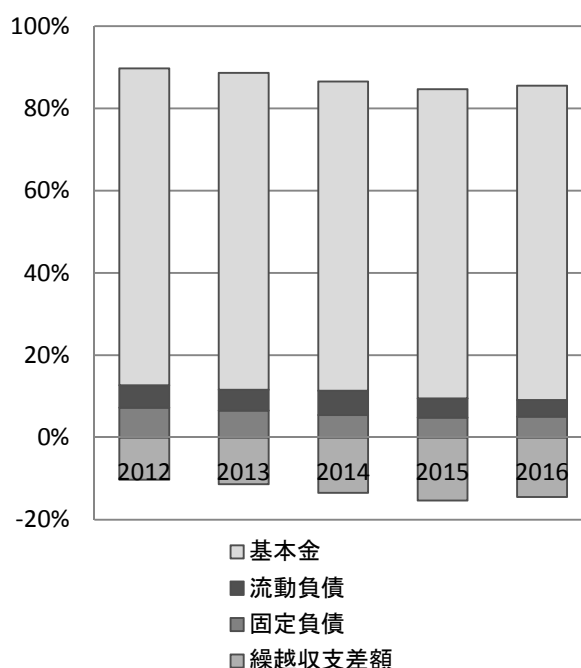
(単位：千円)

		2012	2013	2014	2015	2016	前年度比
固定資産	有形固定資産	16,846,993	17,454,305	18,292,926	19,125,913	18,524,848	△601,065
	特定資産	5,002,806	4,670,769	5,421,855	4,668,174	5,277,815	609,641
	その他の固定資産	363,628	399,641	399,159	398,677	397,724	△953
	計	22,213,427	22,524,715	24,113,940	24,192,764	24,200,387	7,623
流動資産		4,871,241	5,144,387	4,319,279	4,400,028	4,758,380	358,352
(内、現金預金)		4,676,381	4,845,925	3,927,670	4,217,925	4,615,004	397,079
資産の部合計		27,084,668	27,669,102	28,433,219	28,592,792	28,958,767	365,975
負債	固定負債	2,470,813	2,342,817	2,111,712	2,001,959	2,080,420	78,461
	流動負債	1,859,641	1,815,707	2,294,228	1,908,456	1,647,204	△261,252
	計	4,330,454	4,158,524	4,405,940	3,910,415	3,727,624	△182,791
純資産	基本金	26,250,325	27,572,180	29,245,574	30,998,765	31,130,170	131,405
	繰越収支差額	△3,496,111	△4,061,603	△5,218,295	△6,316,388	△5,899,027	417,361
	計	22,754,214	23,510,577	24,027,279	24,682,377	25,231,143	548,766
負債・純資産計		27,084,668	27,669,101	28,433,219	28,592,792	28,958,767	365,975

資産の部構成比率推移



負債・純資産の部構成比率推移



[表 10] 貸借対照表関係比率

		2012	2013	2014	2015	2016	評価	私大平均
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	84.0%	85.0%	84.5%	86.3%	87.1%	△	87.5%
	繰越収支差額構成比率	-12.9%	-14.7%	-18.4%	-22.1%	-20.4%	△	-13.6%
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	82.0%	81.4%	84.8%	84.6%	83.6%	▼	86.5%
	流動資産構成比率	18.0%	18.6%	15.2%	15.4%	16.4%	△	13.5%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	261.9%	283.3%	188.3%	230.6%	288.9%	△	254.1%
	前受金保有率	371.5%	403.2%	309.6%	310.9%	370.0%	△	342.7%
	退職給与引当特定資産保有率	37.5%	37.2%	38.7%	38.7%	37.3%	△	68.8%
負債の割合はどうか	総負債比率	16.0%	15.0%	15.5%	13.7%	12.9%	▼	12.5%
将来の安定性はどうか	積立率	82.1%	76.9%	72.3%	64.8%	68.6%	△	80.2%

※私大平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」の大学法人（医歯系法人を除く）の2015年度平均値による。

※財務比率の評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない